

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社  
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 英一  
 (氏名) 後藤 亮一

TEL 045-319-2043

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	180,785	5.8	19,654	6.3	16,848	8.4	9,668	6.3
26年3月期第3四半期	170,893	△5.1	18,492	19.5	15,546	27.7	9,099	44.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,388百万円 (6.0%) 26年3月期第3四半期 9,802百万円 (59.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.73	—
26年3月期第3四半期	18.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	557,703	97,688	17.1
26年3月期	557,579	92,803	16.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 95,365百万円 26年3月期 90,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	246,830	7.0	23,490	3.4	19,660	4.6	10,310	10.0	21.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	490,727,495 株	26年3月期	490,727,495 株
27年3月期3Q	703,137 株	26年3月期	682,388 株
27年3月期3Q	490,036,928 株	26年3月期3Q	490,100,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで個人消費は底堅く推移し、設備投資が緩やかに増加する等、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,807億8千5百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は196億5千4百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は168億4千8百万円（前年同期比8.4%増）、四半期純利益は96億6千8百万円（前年同期比6.3%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進するとともに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。そのほか、ウォーキングイベント「相鉄さわやかウォーキング」や「こども駅長体験イベント」等を開催するとともに、志望校への合格祈願のお守りとして受験生を中心に大変ご好評をいただいております「ゆめが丘駅～希望ヶ丘駅硬券乗車券」の発売等を実施いたしました。また、沿線外での認知度向上及び沿線居住者により親しみを持っていただけるように企業キャラクターを新設し、さまざまなイベントを実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、ノンステップバス6両を導入したほか、金額式定期券「トクトクていき」の発売を開始いたしました。また、高速バス路線では、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している路線において、臨時便1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産である富士山及びその周辺への利便性の向上を図るとともに、横浜駅西口～さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト間の路線を新設いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は286億3千4百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は57億9千万円（前年同期比0.6%減）となりました。

## b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、「そうてつローゼンいずみ野駅前店」を商業施設「相鉄ライフいずみ野」内に開業し、これにより従来の「そうてつローゼンいずみ野店」を閉店いたしました。また、横浜市旭区の「そうてつローゼン左近山店」をはじめ30店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、利便性の向上に努めるとともに、惣菜部門の強化、上質商品の拡大販売による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業では、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、多摩都市モノレールの中央大学・明星大学駅構内においてコンビニエンスストアの営業を開始いたしました。また、稲田堤駅前に「カラオケムーン稲田堤店」を開業するとともに、「カラオケムーン大和店」をはじめカラオケ店3店舗の改装を行う等、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は838億7千7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は14億9百万円（前年同期比139.7%増）となりました。

## c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市中区の「グレースシア横濱ベイ」及び東京都中央区の「グレースシア勝どき」等の集合住宅並びに横浜市神奈川区の「コージーライフ横浜羽沢」及び綾瀬市の「コージーライフかしわ台テラス」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅302戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「いずみ野線沿線駅前街区リノベーション計画」の第一弾として、いずみ野駅北口に商業施設「相鉄ライフいずみ野」を6月にオープンし、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましても、両ショッピングセンターの一体化による更なる魅力アップを図るため、引き続き大規模な改装工事を推進しているほか、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は447億5千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は99億8千9百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、レストラン 中国料理「彩龍」の改装や、レストラン施設のWi-Fi環境の整備を実施したほか、さまざまなイベントを開催するとともに、コスト管理の徹底を図り収益の確保に努めました。また、宿泊特化型ホテル「相鉄フレッサイン」につきましては、「相鉄フレッサイン 藤沢駅南口」を開業し、多店舗化による事業基盤の拡充に努めるとともに、各店舗の特性に応じた販売策を実施し、収益力の向上を図りました。さらに、9月1日付で完全子会社といたしました株式会社サンルートにつきましては、「ホテルサンルートプラザ新宿」において客室の改装を実施する等、商品価値の向上とインバウンド需要の受け入れ体制強化を図りました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は177億4千万円（前年同期比57.6%増）、営業利益は21億3千9百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する等厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開した結果、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図りました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は155億1千9百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加や減価償却の進行による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円増加し、5,577億3百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により47億6千万円減少し、4,600億1千5百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,292億4千7百万円となり、22億8千万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により48億8千4百万円増加し、976億8千8百万円となりました。なお、自己資本比率は17.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成26年10月31日）の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13億1千4百万円増加し、退職給付に係る資産が25億5千3百万円減少、利益剰余金が25億2千2百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億3千9百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,336	12,500
受取手形及び売掛金	12,672	14,164
たな卸資産	25,905	26,443
繰延税金資産	1,777	1,478
その他	7,668	6,637
貸倒引当金	△135	△183
流動資産合計	58,225	61,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,802	177,834
機械装置及び運搬具(純額)	14,240	12,881
土地	241,219	242,907
建設仮勘定	10,926	8,521
その他(純額)	4,079	4,201
有形固定資産合計	451,269	446,347
無形固定資産		
のれん	2,140	2,362
借地権	3,527	3,527
その他	2,886	3,115
無形固定資産合計	8,555	9,005
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	9,803
長期貸付金	64	67
退職給付に係る資産	8,018	6,148
繰延税金資産	7,559	7,848
その他	14,893	18,260
貸倒引当金	△251	△818
投資その他の資産合計	39,529	41,309
固定資産合計	499,354	496,662
資産合計	557,579	557,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,438	11,152
短期借入金	61,693	78,603
1年以内償還社債	24,850	22,060
リース債務	233	211
未払法人税等	2,769	992
賞与引当金	2,367	964
その他の引当金	564	568
資産除去債務	49	27
その他	39,052	32,702
流動負債合計	142,018	147,283
固定負債		
社債	115,345	115,465
長期借入金	125,078	113,118
リース債務	342	472
繰延税金負債	1,134	710
再評価に係る繰延税金負債	27,336	27,336
退職給付に係る負債	20,709	22,071
長期預り敷金保証金	29,691	30,256
資産除去債務	1,991	2,097
その他	1,127	1,203
固定負債合計	322,757	312,732
負債合計	464,775	460,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	22,742	26,948
自己株式	△257	△266
株主資本合計	91,207	95,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,505	3,825
土地再評価差額金	△5,181	△4,892
退職給付に係る調整累計額	1,167	1,027
その他の包括利益累計額合計	△508	△39
少数株主持分	2,104	2,322
純資産合計	92,803	97,688
負債純資産合計	557,579	557,703



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	170,893	180,785
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	120,758	122,489
販売費及び一般管理費	31,643	38,641
営業費合計	152,401	161,131
営業利益	18,492	19,654
営業外収益		
受取利息	78	90
受取配当金	108	140
受託工事事務費戻入	165	122
保険配当金	39	90
貸倒引当金戻入額	201	3
雑収入	96	88
営業外収益合計	689	534
営業外費用		
支払利息	3,418	3,170
雑支出	217	170
営業外費用合計	3,635	3,341
経常利益	15,546	16,848
特別利益		
固定資産売却益	283	265
投資有価証券売却益	—	41
関係会社株式売却益	—	38
補助金	9	58
受取補償金	—	269
その他	5	86
特別利益合計	298	758
特別損失		
固定資産売却損	56	41
固定資産除却損	405	1,000
固定資産圧縮損	214	54
その他	2	—
特別損失合計	679	1,097
税金等調整前四半期純利益	15,166	16,509
法人税、住民税及び事業税	4,603	4,957
法人税等調整額	1,394	1,658
法人税等合計	5,998	6,615
少数株主損益調整前四半期純利益	9,167	9,893
少数株主利益	68	225
四半期純利益	9,099	9,668

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,167	9,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	344
退職給付に係る調整額	—	△138
土地再評価差額金	—	289
その他の包括利益合計	635	495
四半期包括利益	9,802	10,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,719	10,138
少数株主に係る四半期包括利益	83	250

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,231	83,615	42,249	17,449	9,240	180,785	—	180,785
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	402	262	2,502	290	6,279	9,738	△9,738	—
計	28,634	83,877	44,752	17,740	15,519	190,523	△9,738	180,785
セグメント利益	5,790	1,409	9,989	2,139	267	19,596	57	19,654

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「運輸業」「流通業」及び「不動産業」から「運輸業」「流通業」「不動産業」及び「ホテル業」に変更しております。この変更は、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業とともに「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けたことによるものです。

なお、当該セグメント変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	28,416	79,841	42,975	10,976	8,683	170,893	—	170,893
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	395	282	2,560	282	6,310	9,831	△9,831	—
計	28,811	80,124	45,536	11,259	14,993	180,725	△9,831	170,893
セグメント利益	5,824	588	10,549	1,292	196	18,451	41	18,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。